

グローバル 公益・インフラ株ファンド (愛称：きらめきセレクト)

追加型投信／内外／株式

償還交付運用報告書

第32期(決算日2015年10月13日)

第33期(償還日2016年1月12日)

作成対象期間(2015年7月14日～2016年1月12日)

第33期末(2016年1月12日)	
償還価額	10,702円01銭
純資産総額	136百万円
第32期～第33期	
騰落率	△ 2.6%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル 公益・インフラ株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の公益・インフラ関連企業の株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

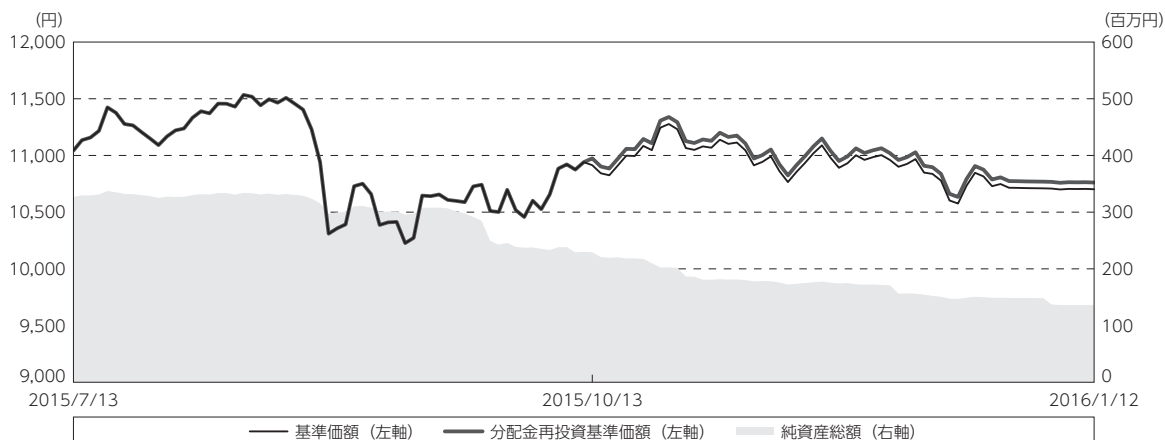


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年7月14日～2016年1月12日)



第 32 期 首： 11,043円

第33期末 (償還日)：10,702円01銭 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰 落 率： △ 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年7月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の11,043円から償還時10,702.01円となりました。なお、合計60円の分配金をお支払いしました。

(下落) 中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったこと。加えて、FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと

(上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB (欧州中央銀行) 総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国の追加利下げの発表がされたこと

(下落) 米国の雇用統計が予想以上に堅調で、2015年12月に利上げする可能性が高まったこと、7-9月期のユーロ圏実質GDP (域内総生産) 成長率が市場予想を下回ったこと

1 万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年1月12日)

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 88	% 0.810	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.054	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.054)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	15	0.136	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	1.005	
作成期間の平均基準価額は、10,866円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

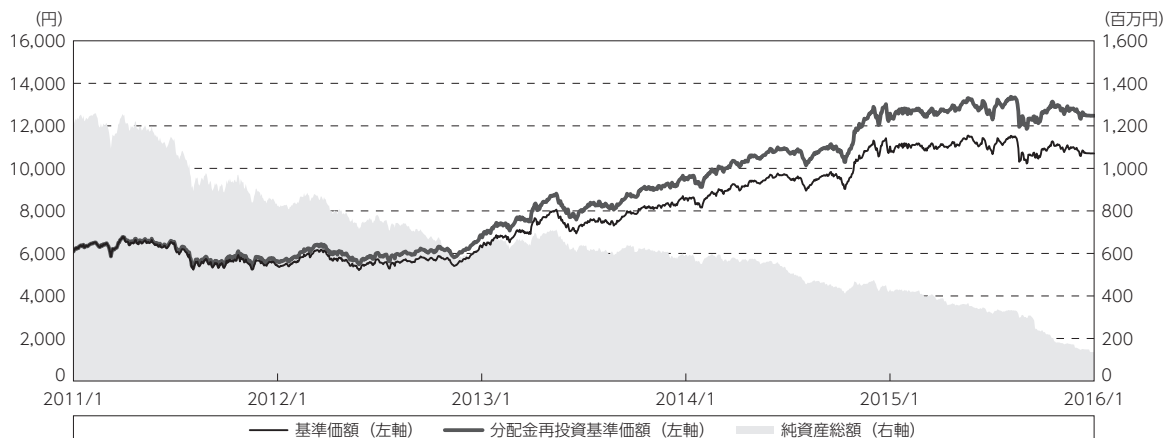
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月12日～2016年1月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年1月12日 決算日	2012年1月12日 決算日	2013年1月15日 決算日	2014年1月14日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 償還日
基準価額 (円)	6,084	5,398	6,470	8,475	10,773	10,702.01
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.6	24.9	35.0	30.3	1.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 9.0	27.5	30.9	29.1	△ 7.4
純資産総額 (百万円)	1,198	822	645	583	421	136

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 2015年3月31日までの参考指数(=MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7:3の割合で合成)は、MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)とUBSグローバルインフラインデックス(配当込み・米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* 2015年4月1日以降の参考指数(=MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス・インフラストラクチャー・キャップド指数)は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス・インフラストラクチャー・キャップド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス・インフラストラクチャー・キャップド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* UBSグローバルインフラインデックス(配当込み・米ドルベース)は、UBS AGが管理・公表しているインデックスです。同インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はUBS AGに帰属しております。

(出所:MSCI、UBS、ブルームバーグ)

投資環境

(2015年7月14日～2016年1月12日)

作成期中の米国株式市場は下落となりました。MSCI USA 指数（除く配当、現地通貨ベース）[※]は7.9%の下落となりました。MSCI USA インフラストラクチャー・セクター・キャップド指数（配当込、現地通貨ベース）[※]は18.1%の下落となりました。

作成期中の欧州株式市場は下落となりました。MSCI ヨーロッパ指数（除く配当、現地通貨ベース）[※]は11.8%の下落となりました。MSCI ヨーロッパ インフラストラクチャー・セクター・キャップド指数（配当込、現地通貨ベース）[※]は6.2%の下落となりました。

作成期中のアジア株式市場は下落となりました。MSCI AC アジアパシフィック指数（除く配当、現地通貨ベース）[※]は12.4%の下落となりました。MSCI AC アジア・パシフィック・インフラストラクチャー・セクター・キャップド指数（配当込、現地通貨ベース）[※]は5.4%の下落となりました。

為替市場では、米ドル、ユーロ、豪ドルなどに対して円高が進行しました。

※MSCI USA 指数、MSCI ヨーロッパ指数、MSCI AC アジアパシフィック指数及び各インフラストラクチャー・セクター・キャップド指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月14日～2016年1月12日)

[グローバル 公益・インフラ株ファンド]

主要投資対象である [グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

・株式組入比率

実質株式組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

・為替ヘッジ

実質外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

[グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド]

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。
- (2) 銘柄選択に関しては、世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要対象とし、配当の安定性や成長性、企業のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいた投資価値の分析結果と市場価格の乖離に着目し、投資銘柄を選別しました。
- (3) 公益関連株式については、ボラティリティ（価格変動性）の高い環境が続くなか、高配当で景気に左右されにくく、かつ割安な株価水準にあると思われる銘柄に着目し、電力・ガス関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。
- (4) インフラ関連株式については、依然として現在の株価水準は中期的には割安圏にあると考え、今後も需要の伸びに伴う安定的な収益成長が見込まれる運輸セクターに着目し、道路関連銘柄や鉄道関連銘柄、空港関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。
- (5) 配当利回りと株価水準の観点から、DUKE ENERGY CORP（米国・電力）、AMEREN CORPORATION（米国・総合公益事業）、ATLANTIA SPA（イタリア、運送インフラ）などを組入上位銘柄としました。
- (6) 外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月14日～2016年1月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

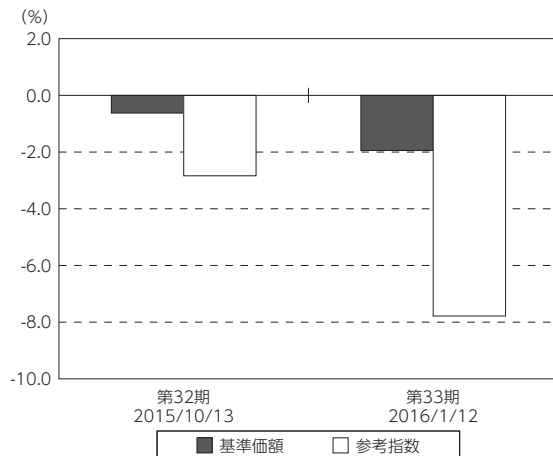
参考指数の10.4%の下落に対し、基準価額は2.6%の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①米国やドイツにおける銘柄選択が奏功したこと。
- ②株価下落率が相対的に小さかったフランスの株式を参考指数よりも多く保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス・インフラストラクチャー・キャップド指数です。

分配金

(2015年7月14日～2016年1月12日)

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、配当等収益等から第32期は1万口当たり60円とさせていただきます。第33期では、償還のため分配金をお支払しておりません。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

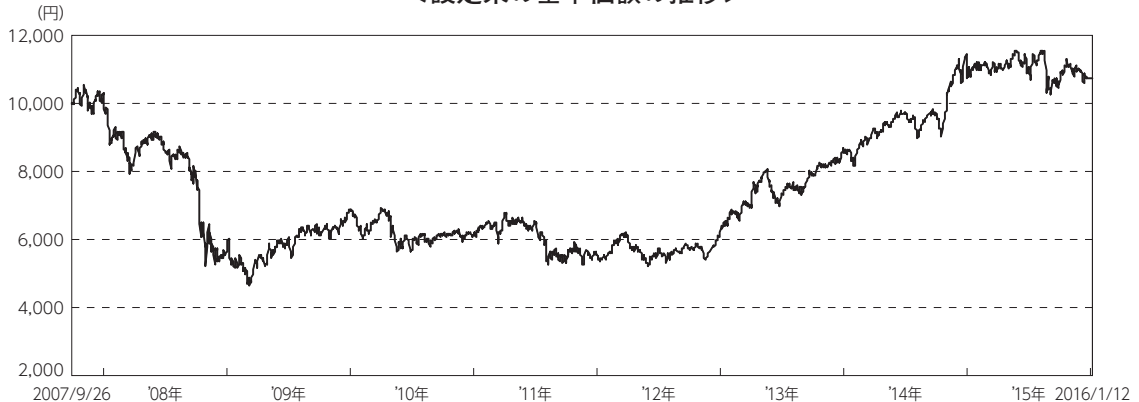
項目	第32期
	2015年7月14日～2015年10月13日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.547%
当期の収益	22
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	1,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,702.01円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり2,005円となりました。

1期 (2007/9/26-2008/1/15)

- (上 昇) 米国雇用統計で雇用者の伸びが市場予想を上回ったことや、9月のFOMCの議事録で、景気後退に関する言及が見送られたこと、さらに原油価格の高騰が続いたこと
- (下 落) 金融各社の損失拡大懸念が高まり、景気全般への影響が懸念されたことや、円高が進行したこと
- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) の追加利下げ期待や、政府によるサブプライム住宅ローン (信用度の低い個人向け住宅融資) の借り手救済計画の発表、米国雇用統計が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 相次いで発表された市場予想を下回る経済指標や企業業績などから、景気後退懸念が高まったこと

2期、3期 (2008/1/16-2008/7/14)

- (下 落) 欧米の金融機関のサブプライムローン関連の評価損が拡大するとの観測が広がったことなどから、世界的に景気後退懸念が高まったこと
- (上 昇) FRBによる金融システム支援策や、米大手証券会社の救済買収の発表などに加え、米大手金融機関などが相次いで市場予想を上回る四半期決算を発表し、サブプライムローン関連の損失は最悪期を脱したとの見方が広がったこと
- (下 落) 原油価格の高騰からインフレに伴う景気後退観測が急速に高まったことや、企業業績の悪化、欧米の金融機関におけるサブプライムローン関連の評価損の拡大などが懸念されたこと

4期、5期 (2008/7/15-2009/1/13)

- (下 落) 株式市場において、欧米で大手金融機関が経営破たんしたことや各国で景気動向を示す経済指標が悪化したことなどを背景に、世界的に景気後退懸念が急速に強まったこと
- (下 落) 為替市場において、世界的な景気後退懸念から投資家のリスク回避的な傾向が強まったことや、各国で政策金利の引き下げが行われ、日本との金利差が大幅に縮小したことなどにより、円高が進んだこと
- (上 昇) 各国の政府による金融危機への対策や、中央銀行による利下げなどから、景気悪化見通しに対する懸念が緩和されたこと

6期、7期 (2009/1/14-2009/7/13)

- (下 落) 各国の内外需の落ち込みと信用収縮を背景とする設備投資の縮小や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などから、世界的に景況感が大きく悪化したこと
- (上 昇) 各国の政府による金融危機への対策や、中央銀行による利下げなどから、各国では相次いで経済指標が改善傾向となり、市場の景気底打ち期待が高まったこと

8期、9期 (2009/7/14-2010/1/12)

- (上 昇) 米欧主要企業の決算が概ね市場予想を上回る良好な内容であったことや、商品市場が上昇したことが好感されたこと
- (上 昇) FOMCにおいて、政策金利を過去最低水準に据え置く方針が維持されたことや、G20 (20ヵ国・地域) 財務相・中央銀行総裁会議において、各国が景気刺激策を継続することで合意したこと

10期、11期 (2010/1/13-2010/7/12)

- (下 落) ギリシャなど、南欧諸国の財政問題などを発端に、世界的な景気の先行き不透明感が懸念されたこと
- (下 落) 世界的な景気回復ペースの減速を示唆する経済指標の発表が相次いだこと

12期、13期 (2010/7/13-2011/1/12)

- (上 昇) 米主要企業の決算が概ね市場予想を上回る好調な内容であったことや、ECBによるストレステスト (健全性審査) の結果が公表され、欧州の財政不安に対する過度な不安が後退したこと
- (上 昇) FRBが追加の金融緩和策として6,000億ドルにのぼる国債の買い入れを決定したことや、米国の所得税減税の延長が米議会で可決されたことなどで景気回復期待が高まったこと

14期、15期 (2011/1/13-2011/7/12)

- (下 落) 東日本大震災に伴う原発事故などを受けて、電力株が大きく売られたこと
- (上 昇) 原発に対する過度な懸念が後退したことなどから、大きく下落した電力株に買い戻しが入ったこと
- (下 落) 米国における失業率の高止まりやQE 2 (量的緩和第2弾) の終了などから米国景気の減速が懸念されたことや、ユーロ周辺国における信用不安の広がりなどが株価の下押し圧力となったこと

16期、17期 (2011/ 7 /13-2012/ 1 /12)

- (下 落) 米国における連邦債務上限引き上げ問題の混乱などを受けて格付会社S&Pが米国の長期債務格付けを引き下げたことや、ユーロ圏において景気の悪化を示す経済指標が発表され、景気下振れリスクへの懸念が高まったこと、ユーロが対円で下落したこと
- (上 昇) FRB議長が追加の金融緩和措置を講じる準備があると発言したことや、10月下旬に開催されたEU（欧州連合）首脳会議でギリシャ債務の大幅削減や欧州金融機関に対する資本増強などの包括的対策が合意されたこと
- (下 落) 米国で財政赤字削減をめぐる与野党協議が決裂したことや、欧州の債務危機懸念がイタリア、スペインなどにも広がったこと、ユーロが対円で下落したこと

18期、19期 (2012/ 1 /13-2012/ 7 /12)

- (上 昇) 欧米の主要経済指標の改善、ユーロ圏諸国によるギリシャ向け第2次支援への期待、中国預金準備率の追加引き下げなどを背景に株式市場が上昇したこと
- (下 落) 米景気先行きに対する不透明感や、スペイン国債の入札不調などを背景に欧州債務懸念が再燃したこと、市場予想を下回る中国企業の決算発表を背景に中国景気の減速懸念が強まったこと
- (上 昇) 米住宅関連指標が市場予想を上回ったことや、ギリシャの再選挙結果を受けて同国のユーロ離脱懸念が後退したこと。また、中国やECBによる追加的な金融緩和策への期待が高まったこと

20期、21期 (2012/ 7 /13-2013/ 1 /15)

- (上 昇) ユーロや米ドルに対して円安が進行したことや、ECBが無制限の国債購入プログラムを発表したこと、FRBがQE 3（量的緩和第3弾）の実施を発表したこと
- (下 落) EUのギリシャ支援決定が先送りされ、欧州債務危機懸念が再燃したことや、米国で年明けに想定される減税失効と歳出削減が同時に起こる「財政の崖」問題が懸念されたこと
- (上 昇) 「財政の崖」に関する協議が進展しているとの楽観的な見方が広がったことや、ユーロ圏財務相会合においてギリシャ向け融資再開が承認されたこと、米格付会社S&Pがギリシャ国債を格上げしたこと

22期、23期 (2013/ 1 /16-2013/ 7 /12)

- (上 昇) 米国や欧州の企業決算が好調であったことや、FRBによる量的金融緩和策が維持されるとの見方が広がったこと、ユーロや米ドルに対して円安が進行したこと
- (上 昇) 欧州債務危機の再燃懸念となっていたイタリアの政局不安やキプロス情勢が落ち着いたことや、FOMCにてQE 3の継続が確認されたこと、ユーロや米ドルに対して更に円安が進行したこと
- (下 落) バーナンキFRB議長の発言によりQE 3の規模早期縮小への観測が強まったことや、中国の短期金融市場の流動性ひっ迫による景気減速が懸念されたこと、ユーロや米ドルに対して円高が進行したこと

24期、25期 (2013/ 7 /13-2014/ 1 /14)

- (横ばい) 米国の総じて良好な4 - 6月期企業決算動向や相次ぐユーロ圏の景気回復を示す経済指標が好感された一方で、QE 3の早期規模縮小観測や米国によるシリアへの武力行使懸念が嫌気されたこと
- (上 昇) FOMCにおいてQE 3の縮小が先送りされたことや、ECBのドラギ総裁が当面は低金利政策を継続すると発表したこと、更に、中国の8月製造業PMI（購買担当者景気指数）など中国景気の持ち直しを示す指標が相次いだこと
- (上 昇) 米国財政問題を巡る議会協議の進展が期待されたことや、米国で緩和的な金融政策が当面続くとの見方が強まったこと、ユーロ圏では景況感改善を示す指標が発表されたこと、ユーロや米ドルに対して円安が進行したこと

26期、27期 (2014/ 1 /15-2014/ 7 /14)

- (下 落) 中国の経済指標の下振れや一部新興国通貨の急落から世界的にリスク回避の株安の動きが強まったことや、ユーロや米ドルに対して円高が進行したこと
- (上 昇) イエレンFRB議長が引き続き金融緩和政策による景気下支えを行うとの考えを示し市場に安心感を与えたことや、ドラギECB総裁が更なる金融緩和を示唆する発言をしたこと
- (上 昇) 米国において好調な企業業績やM&A（企業の合併・買収）の発表が相次いだことや、ECBが利下げを実施したことが好感されたこと、6月のFOMC後のイエレンFRB議長の声明が緩和的な金融政策の継続を示唆したこと

28期、29期 (2014/ 7 /15-2015/ 1 /13)

- (横ばい) ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクが懸念されたことやユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと、米国の早期利上げ観測が一時後退したことやECBによる追加金融緩和が期待されたこと
- (上 昇) 10月末の日銀による追加金融緩和実施を受け、世界全般で株式市場が上昇し、米ドルやユーロに対して円安が進行したこと
- (上 昇) ECBによる追加金融緩和期待が強まったことや、FOMC後の声明で、FRBの慎重な利上げ姿勢が確認され米国の早期利上げ観測が後退したこと

30期、31期 (2015/ 1 /14-2015/ 7 /13)

- (横ばい) ECBによる追加金融緩和が期待されたことや実際にECB理事会により金融緩和の実施が決定された一方、米国の早期利上げ懸念が台頭したことや米ドルやユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したことやECBの金融緩和姿勢が維持されるとの見方が広まったことや、米ドルやユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) ギリシャとEUなど債権団との金融支援協議決裂を受け、ギリシャのデフォルト懸念やユーロ圏離脱懸念が広がったこと

32期、33期（2015/ 7 /14-2016/ 1 /12）

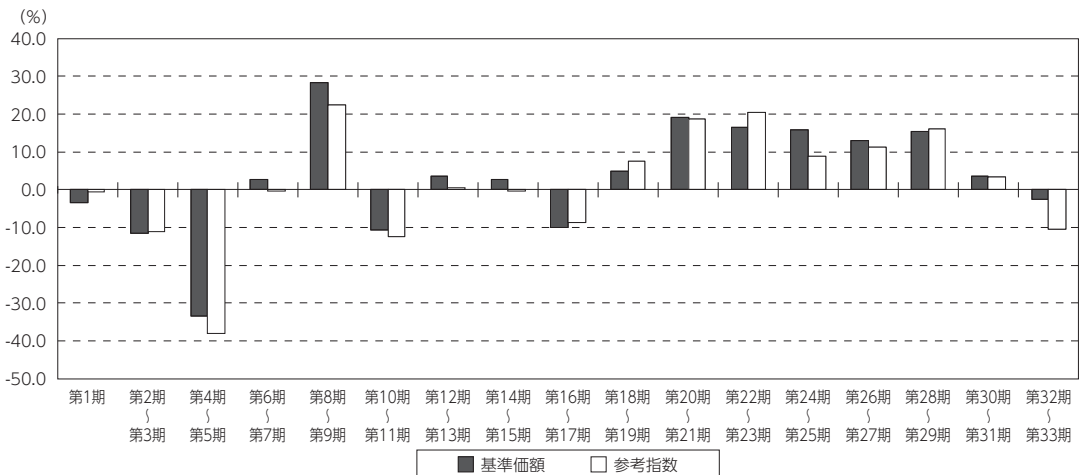
- (下 落) 中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったことに加えて、FOMCで利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国の追加利下げが発表されたこと
- (下 落) 米国の雇用統計が予想以上に堅調で、2015年12月に利上げする可能性が高まったこと、7-9月期のユーロ圏実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+6.9%となったのに対し、基準価額の騰落率*は+42.6%となりました。主なプラス要因としては、米国、ドイツ、日本における銘柄選択がプラスに寄与したことです。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、2015年3月31日まではMSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7：3の割合で合成したものの、2015年4月1日以降はMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス・インフラストラクチャー・キャップド指数です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

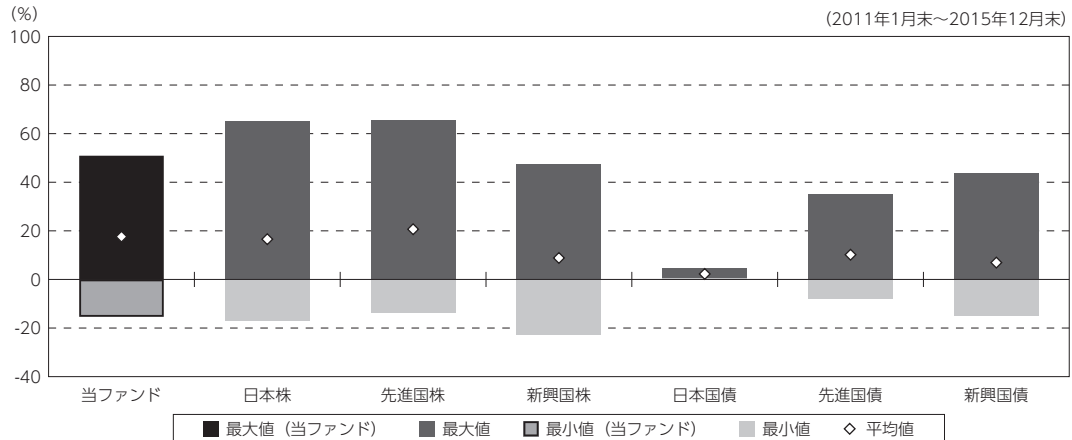
- ①有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える必要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>
- ②グローバル 公益・インフラ株 マザーファンドの運用の外部委託先であるUBS Global Asset Management (Singapore) Ltd、UBS Global Asset Management (UK) LtdおよびUBS Global Asset Management (Americas) Inc.の名称を、それぞれUBS Asset Management (Singapore) Ltd、UBS Asset Management (UK) LtdおよびUBS Asset Management (Americas) Inc.に変更する必要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年11月6日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年1月12日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2007年9月26日)	
運用方針	主として、グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、世界の公益・インフラ関連企業の株式に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	グローバル 公益・インフラ株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の公益・インフラ関連企業の株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	17.6	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月12日現在)

2016年1月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第32期末	第33期末(償還日)
	2015年10月13日	2016年1月12日
純資産総額	229,210,038円	136,118,511円
受益権総口数	210,011,534口	127,189,620口
1万口当たり基準価額(償還価額)	10,914円	10,702円01銭

(注) 当作成期間中（第32期～第33期）における追加設定元本額は1,325,853円、同解約元本額は170,018,970円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年9月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年1月12日		資産総額	136,815,015円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	696,504円
				純資産総額	136,118,511円
受益権口数	1,214,885,758口	127,189,620口	△1,087,696,138口	受益権口数	127,189,620口
元本額	1,214,885,758円	127,189,620円	△1,087,696,138円	1万口当たり償還金	10,702円01銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,959,006,524円	2,841,094,446円	9,602円	50円	0.50%
第2期	2,869,731,293	2,430,612,818	8,470	50	0.50
第3期	2,861,974,343	2,397,140,508	8,376	75	0.75
第4期	2,753,624,757	1,774,357,130	6,444	75	0.75
第5期	2,741,901,898	1,492,051,824	5,442	75	0.75
第6期	2,721,787,362	1,488,609,976	5,469	75	0.75
第7期	2,745,959,126	1,493,351,385	5,438	75	0.75
第8期	2,710,106,308	1,696,097,711	6,258	75	0.75
第9期	2,582,293,764	1,760,885,448	6,819	75	0.75
第10期	2,415,893,560	1,650,258,564	6,831	60	0.60
第11期	2,349,295,521	1,406,128,517	5,985	60	0.60
第12期	2,185,912,015	1,338,851,434	6,125	60	0.60
第13期	1,969,983,572	1,198,601,939	6,084	60	0.60
第14期	1,848,465,461	1,219,588,797	6,598	60	0.60
第15期	1,754,130,795	1,075,315,538	6,130	60	0.60
第16期	1,665,625,628	925,148,959	5,554	60	0.60
第17期	1,523,413,274	822,355,591	5,398	60	0.60

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 18 期	1,389,198,059円	794,180,319円	5,717円	60円	0.60%
第 19 期	1,350,498,901	748,144,634	5,540	60	0.60
第 20 期	1,162,976,812	663,471,718	5,705	60	0.60
第 21 期	997,108,175	645,146,569	6,470	60	0.60
第 22 期	910,023,059	695,209,743	7,639	60	0.60
第 23 期	829,257,233	615,229,456	7,419	60	0.60
第 24 期	771,541,883	622,857,625	8,073	60	0.60
第 25 期	688,771,845	583,702,262	8,475	60	0.60
第 26 期	623,578,502	558,283,138	8,953	60	0.60
第 27 期	532,368,302	503,065,375	9,450	60	0.60
第 28 期	457,563,931	422,289,804	9,229	60	0.60
第 29 期	390,932,903	421,145,473	10,773	60	0.60
第 30 期	349,463,001	387,108,368	11,077	60	0.60
第 31 期	295,882,737	326,748,405	11,043	60	0.60
第 32 期	210,011,534	229,210,038	10,914	60	0.60

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)